

アジア経済法令ニュース No.17-04

添付法令資料 1：モロッコにおける高速道路に関する法律第4-89号を適用するための

1993年2月2日付政令第2-89-189号（目次）

添付法令資料 2：韓国産業安全保健法（目次）

添付法令資料 3：マネー・ロンダリング又はテロリズムへの資金供与との闘争に関する

2013年5月31日付モンゴル国法律（新版）（目次）

添付法令資料 4：外国人により設立された社会団体に関する2016年12月2日付

インドネシア共和国政令 No.59（目次）

添付法令資料 5：ベトナム海域及び海島の資源及び環境法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2017年1月27日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の供与に関する日本国政府とネパール政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第24号）
17.01.24 公布／16.12.22 発効
- 2 フィリピン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第25号）
17.01.24 公布
- 3 農薬を登録した件（農林水産省告示第124号～第129号）
17.01.25 公布
- 4 公正取引委員会の確約手続に関する規則（公正取引委員会規則第1号）
17.01.25 公布／この規則は、環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律（平成28年法律第108号）の施行の日から施行する。
- 5 公正取引委員会の審査に関する規則の一部を改正する規則（公正取引委員会規則第2号）
17.01.25 公布／この規則は、環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律（平成28年法律第108号）の施行の日から施行する。
- 6 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第9条から第16条までの規定による認可の申請、報告及び届出等に関する規則の一部を改正する規則（公正取引委員会規則第3号）
17.01.25 公布／この規則は、環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律（平成28年法律第108号）の施行の日から施行する。
- 7 円借款の供与に関する日本国政府とエジプト・アラブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第28号）
17.01.26 公布／17.01.10 発効

- 8 肥料を登録した件（農林水産省告示第 136 号）
17.01.26 公布
- 9 ベトナム社会主義共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 35 号）
17.01.27 公布
- 10 肥料を登録した件（農林水産省告示第 153 号）
17.01.27 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 中央企業投資監督・管理弁法
（中央企业投资监督管理办法）
17.01.07 発布 国務院国有資産監督・管理委員会 国資委令第 34 号／同日施行
- 2 中央企業国外投資監督・管理弁法
（中央企业境外投资监督管理办法）
17.01.07 公布 国務院国有資産監督・管理委員会 国資委令第 35 号／同日施行
- 3 鉄道工事建設工法管理弁法
（铁路工程建设工法管理办法）
17.01.16 発布 国家鉄道局 国鉄工程監[2017]9 号／17.03.01 施行
- 4 衛星ネットワーク申告・調整及び登記・維持保護管理弁法（試行）
（卫星网络申报协调与登记维护管理办法（试行））
17.01.03 発布 工業及び情報化部 工信部無[2017]3 号／17.03.01 施行
- 5 **インターネット・ネットワーク接続サービス市場の整理・規範化に関する工業及び情報化部の通知**
（工业和信息化部关于清理规范互联网网络接入服务市场的通知）
17.01.17 発布 工業及び情報化部 工信部信管函[2017]32 号／同日施行
- 6 工事建設標準がかかわる特許管理弁法
（工程建设标准涉及专利管理办法）
17.01.12 発布 住宅及び都市・農村建設部 建弁標[2017]3 号／17.06.01 施行
- 7 政府及び社会資本合作（PPP）総合情報プラットフォーム情報公開管理暫定施行弁法
（政府和社会资本合作（PPP）综合信息平台信息公开管理暂行办法）
17.01.23 発布 財政部 財金[2017]1 号／17.03.01 施行
- 8 現行の有効な外国為替管理局の主要法規のリスト（2016 年 12 月 31 日まで）
（现行有效外汇管理主要法规目录（截至 2016 年 12 月 31 日））
17.01.19 発布 国家外国為替管理局

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 投資法を合一する合一文書
国会事務局の2016年12月5日付第05/VBHN-VPQH号合一文書
- 2 入札法を合一する合一文書
国会事務局の2016年12月5日付第06/VBHN-VPQH号合一文書
- 3 建設法を合一する合一文書
国会事務局の2016年12月5日付第07/VBHN-VPQH号合一文書
- 4 会計法の若干の条項の細則を定める議定
政府の2016年12月30日付第174/2016/NĐ-CP号議定／17.01.01施行
- 5 外国人向けの賞付電子ゲームの経営に関する政府の2013年7月29日付第86/2013/NĐ-CP号議定に規定する若干の条項を修正し、又は補充する議定
政府の2016年12月30日付第175/2016/NĐ-CP号議定／17.02.15施行

第5 韓国

- 1 職業安定法施行規則一部改正令（案）立法予告
17.01.23 公布 雇用労働部公告第2017-28号
- 2 大気環境保全法施行令一部改正令
17.01.24 公布 大統領令第27802号／17.01.28 施行（ただし、一部を除く。）
- 3 環境技術及び環境産業支援法施行令一部改正令
17.01.24 公布 大統領令第27803号／17.01.28 施行
- 4 弁護士法一部改正法律（案）立法予告
17.01.24 公布 法務部公告第2017-19号
- 5 国民健康保険法施行令一部改正令（案）立法予告
17.01.24 公布 保健福祉部公告第2017-52号
- 6 産業技術革新促進法施行令一部改正令（案）立法予告
17.01.25 公布 産業通商資源部公告第2017-35号
- 7 電気用品安全管理法施行令全部改正令
17.01.26 公布 大統領令第27806号／17.01.28 施行
- 8 産業標準化法施行令一部改正令
17.01.26 公布 大統領令第27807号／17.01.28 施行

第6 台湾

- 1 修正「金融服務業提供金融商品或服務前說明契約重要內容及揭露風險辦法」
17.01.23 公布 金融監督管理委員會 金管法字第 10600540300 號
- 2 修正「金融服務業確保金融商品或服務適合金融消費者辦法」
17.01.23 公布 金融監督管理委員會 金管法字第 10600540300 號
- 3 修正「保險業財務報告編製準則」
17.01.24 公布 金融監督管理委員會 金管保財字第 10502505671 號／一部
を除き、同日施行
- 4 廢止「事業廢棄物毒性特性溶出程序 (NIEA R201.14C)」
17.01.24 公布 行政院環境保護署 環署檢字第 1060005532 號／17.05.15 施
行
- 5 訂定「事業廢棄物毒性特性溶出程序 (NIEA R201.15C)」
17.01.24 公布 行政院環境保護署 環署檢字第 1060005516 號／17.05.15 施
行
- 6 修正電業法
17.01.26 公布 總統府 華總一義字第 10600011591 號／行政院の定める日
から施行
- 7 修正長期照顧服務法條文
17.01.26 公布 總統府 華總一義字第 10600011601 號／17.06.03 施行
- 8 訂定「公開發行公司年度財務報告公告申報檢查表」、「公開發行公司第一、二、
三季財務報告公告申報檢查表」及財務報告目錄
17.01.26 公布 金融監督管理委員會 金管證審字第 1060001995 號／同日施
行
- 9 核定營利事業辦理資產重估價所適用「歷年來中華民國臺灣地區躉售物價指數
及資產重估用物價倍數表」
17.01.26 公布 財政部 台財稅字第 10600503150 號
- 10 修正「證券期貨業防制洗錢及打擊資助恐怖主義注意事項」，並修正名稱為「證
券期貨業防制洗錢及打擊資恐注意事項」，除第 8 點、第 9 點、第 14 點規定自 106
年 6 月 1 日生效外
17.01.26 公布 金融監督管理委員會 金管證發字第 1060002350 號／
17.03.01 施行
- 11 訂定「一百零六年度營利事業借款利率最高標準及員工薪資通常水準」
17.01.26 公布 財政部 台財稅字第 10500727550 號
- 12 訂定「一百零五年度營利事業所得稅結算申報案件擴大書面審核實施要點」
17.01.26 公布 財政部 台財稅字第 10500728940 號
- 13 訂定「一百零五年度財產租賃必要損耗及費用標準」
17.01.26 公布 財政部 台財稅字第 10504709970 號／同日施行

第 7 シンガポール

1 ACCOUNTING AND CORPORATE REGULATORY AUTHORITY (FILING AGENTS AND QUALIFIED INDIVIDUALS) (AMENDMENT) REGULATIONS 2017

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 25th
January 2017 and comes into operation on 1 April 2017; No.S34/2017

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国の国家統治制度の今後の改善に関するカザフスタン共和国大統領令
2017年1月25日付 No.412/署名の日から施行
- 2 カザフスタン共和国憲法への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律案の全国的議論に関するカザフスタン共和国令
2017年1月25日付 No.141

第14 ウズベキスタン

- 1 「ウルグト」、「ギジュドゥヴァン」、「コーカンド」及び「ハザラスプ」自由経済特区の設立に関するウズベキスタン共和国大統領令
2017年1月12日付 No.UP-4931/同月23日施行
- 2 事業目的での利用のための国有財産施設の販売の促進及び販売手続の今後の簡素化に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2017年1月17日付 No.UP-4933/
- 3 単一社会保障納付金の最低金額の導入に伴う単一社会保障納付金の計算及び納付手続に係る規程の前文への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及び税務国家委員会の決定
2017年1月10日付財務省 No.1 及び国家税務委員会 No.2017-01 同月17日法務省登録 No.2095-5/同月23日施行
- 4 転換型有価証券の発行及び流通手続に係る規程への変更及び追加の導入に関

する競争委員会附属有価証券市場調整・開発センター長官の命令

2016年12月16日付No.2016-18 2017年1月18日法務省登録No.351-3
／同月23日施行

第15 トルコ

1 環境及び都市計画省の医療廃棄物のコントロール規則

2017年1月25日官報No.29959／一部を除き、公布の日から施行

2 2013年8月31日にイスタンブールで署名され2016年11月10日付法律第6759号により批准された添付の「トルコ共和国政府と大韓民国政府との間の文化協定」の承認に関する内閣決定

2017年1月2日付No.2017/9734 同月24日官報No.29958掲載／当事国が条約の施行のために必要な国内手続の完了に関し外交ルートを通じ書面により通知した日に続く30日に施行

第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17 ポーランド

1 道路交通に関する法（1997年6月20日付法律）の単一テキストの公布に関する2016年12月14日付国会下院議長の公告No.128

17.01.20 公布

2 熱に係る現代化及び刷新の支援に関する2008年11月21日付法律の単一テキストの公布に関する2017年1月5日付国会下院議長の公告No.130

17.01.20 公布

3 国立裁判機関及び検察機関学校に関する2009年1月23日付法律の単一テキストの公布に関する2017年1月5日付国会下院議長の公告No.146

17.01.24 公布

4 食品及び滋養の安全に関する2006年8月25日付法律の単一テキストの公布に関する2017年1月3日付国会下院議長の公告No.149

17.01.03 公布

第18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第21 添付法令資料

- 1 モロッコにおける高速道路に関する法律第4-89号を適用するための1993年2月2日付政令第2-89-189号（目次）
- 2 韓国産業安全保健法（目次）
- 3 マネー・ロンダリング又はテロリズムへの資金供与との闘争に関する2013年5月31日付モンゴル国法律（新版）（目次）
- 4 外国人により設立された社会团体に関する2016年12月2日付インドネシア共和国政令No. 59（目次）
- 5 ベトナム海域及び海島の資源及び環境法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越

南・韓国・インドネシア法令担当

奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける高速道路に関する法律第 4-89 号を適用するための
1993 年 2 月 2 日付政令第 2-89-189 号 (目次)

- 第 1 章 総則 (第 1 条～第 7 条)
- 第 2 章 高速道路の認定及び不認定に係る手続規定 (第 8 条～第 13 条)

添付法令資料 2 :

韓国産業安全保健法 (目次)
2016 年 1 月 27 日法律第 13906 号により一部改正 2016 年 10 月 28 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 12 条)
 - 第 2 章 安全及び保健管理体制 (第 13 条ないし第 19 条)
 - 第 3 章 安全保健管理規程 (第 20 条ないし第 22 条)
 - 第 4 章 有害及び危険予防措置 (第 23 条ないし第 41 条の 2)
 - 第 5 章 勤労者の保健管理 (第 42 条ないし第 47 条)
 - 第 6 章 監督及び命令 (第 48 条ないし第 52 条)
 - 第 6 章の 2 産業安全指導者及び産業保健指導者 (第 52 条の 2 ないし第 52 条の 15)
 - 第 7 章 削除 (第 53 条ないし第 60 条)
 - 第 8 章 補則 (第 61 条ないし第 66 条)
 - 第 9 章 罰則 (第 66 条の 2 ないし第 72 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

マネー・ロンダリング又はテロリズムへの資金供与との闘争に関する
2013 年 5 月 31 日付モンゴル国法律 (新版) (目次)
2013 年 5 月 31 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 予防活動 (第 4 条ないし第 15 条)
- 第 3 章 国家機関の権限 (第 16 条ないし第 21 条)
- 第 4 章 その他の規定 (第 22 条ないし第 24 条)

添付法令資料 4 :

外国人により設立された社会団体に関する 2016 年 12 月 2 日付
インドネシア共和国政令 No.59 (目次)
同月 6 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 外国人により設立された社会団体の許可
 - 第 1 節 総則 (第 4 条)
 - 第 2 節 許可チーム (第 5 条及び第 6 条)
 - 第 3 節 原則許可 (第 7 条ないし第 15 条)
 - 第 4 節 運営許可 (第 16 条ないし第 24 条)
 - 第 5 節 外国人により設立された社会団体の職員 (第 25 条)
- 第 3 章 外国人により設立された財団法人の承認に係る判断 (第 26 条及び第 27 条)
- 第 4 章 制裁 (第 28 条ないし第 33 条)
- 第 5 章 終則 (第 34 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム海域及び海島の資源及び環境法 (目次)
15.06.25 可決 法律第 82/2015/QH13 号 / 17.07.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 海域及び海島における資源の開拓及び持続可能な利用並びに環境保護に係る戦略 (第 9 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 海域及び海島の資源及び環境に関する基本調査及び科学研究
 - 第 1 目 海域及び海島の資源及び環境に係る基本調査 (第 12 条ないし第 16 条)
 - 第 2 目 海域及び海島の資源及び環境に関する科学研究 (第 17 条ないし第 21 条)
- 第 4 章 沿岸区域の資源の開拓及び持続可能な利用に係る全体計画並びに沿岸区域の資源の総合的管理プログラム
 - 第 1 目 沿岸区域及び海岸保護地帯 (第 22 条ないし第 25 条)
 - 第 2 目 沿岸区域の資源の開拓及び持続可能な利用に係る全体計画 (第 26 条ないし第 33 条)
 - 第 3 目 沿岸区域の資源の総合的管理プログラム (第 34 条ないし第 38 条)
- 第 5 章 海島の資源管理 (第 39 条ないし第 41 条)

- 第 6 章 汚染コントロール並びに油及び有毒化学物質の流出事故並びに海洋投棄への対処
 - 第 1 目 海域及び海島の環境汚染コントロール（第 42 条ないし第 51 条）
 - 第 2 目 海上における油及び有毒化学物質の流出事故への対処及びその克服（第 52 条ないし第 56 条）
 - 第 3 目 海洋投棄（第 57 条ないし第 63 条）
- 第 7 章 海域及び海島の資源及び環境に関する総合的な観測及び監督並びに情報システム及びデータベース
 - 第 1 目 海域及び海島の資源及び環境の総合的な観測及び監督（第 64 条ないし第 66 条）
 - 第 2 目 海域及び海島の資源及び環境に関する情報システム及びデータベース（第 67 条ないし第 70 条）
- 第 8 章 海域及び海島の資源及び環境に関する国際協力（第 71 条及び第 72 条）
- 第 9 章 海域及び海島の資源の総合的管理及び環境保護に係る責任（第 73 条ないし第 78 条）
- 第 10 章 施行条項（第 79 条ないし第 81 条）